

原子力関係者と一般の公衆に対して、インターネット法と郵送および面接法とにより原子力に関する知識レベルや技術的安全、社会的安心、技術に対する恐ろしさなどのさまざまな側面での意識調査を行い、両者間の認識の違いを比較、検討した。

キーワード：インターネット、原子力意識、アンケート調査、認識の違い、知識

1. 緒言 原子力利用は二酸化炭素などの温室効果ガスの削減目標を達成するための有力な手段であるが、事故ごとに原子力推進政策への風当たりは強くなっている。賛成派と反対派の双方が各々の主張を繰り返すだけではなく、エネルギーや環境問題全体を見渡し、幅広い観点から原子力を議論することが必要である。原子力について原子力関係者とそれ以外の公衆とがどのように認識しているかを、インターネット法や郵送、面接法などを併用して調査し、その結果を比較、検討した。

2. 調査方法 調査は平成11年6月13日から8月2日にわたり行ったが、この間に原電敦賀2号炉事故があった。調査票は原子力を含む一般の科学技術に対する態度や知識などを問う全16問から成るが、これをインターネット法ではホームページに掲載し、これへのアクセスを知己を通して広く呼びかけた。一方、郵送、面接法でも同一の質問票を用い、知己から、または知己を介して回答を回収した。このようにして得られたサンプル数はインターネット法で127名、郵送法で150名、面接法で248名であり、全回答者のうち394名が男性、139名が原子力関係の職業従事者であった。

3. 結果と考察 三種の方法を合算した結果の一部を図1、および2に示す。原子力関係者とそれ以外の公衆との間では、原子力に関する知識と技術的安全、社会的安心、技術に対する恐ろしさなどには明かな違いが見られること、男女間で同様の比較を行った場合、女性の方が原子力に対して強くネガティブなイメージを抱いていること、一般の公衆では原子力に関して知識を持つ人とそうではない人の間で原子力に関する技術的安全、社会的安心、技術に対する恐ろしさなどの感受には著しい差があることなどがわかった。このような傾向は従来の知見と一致するものであり、今回の意識調査での対象層の属性が採用した方法論から判断しても極めて高い偏りを持つと思われるにもかかわらず、こうした方法での情報収集が定性的な議論には耐え得るものであることがわかった。

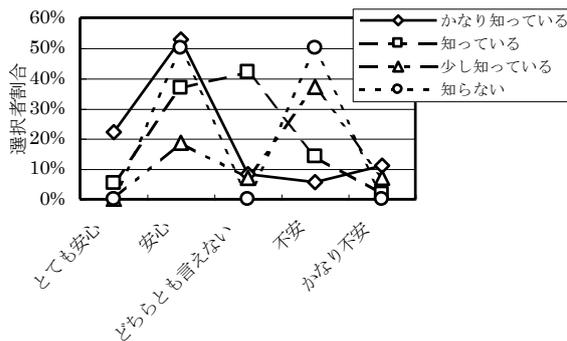


図1. 原子力関係者の原子力知識量と安心感との関係

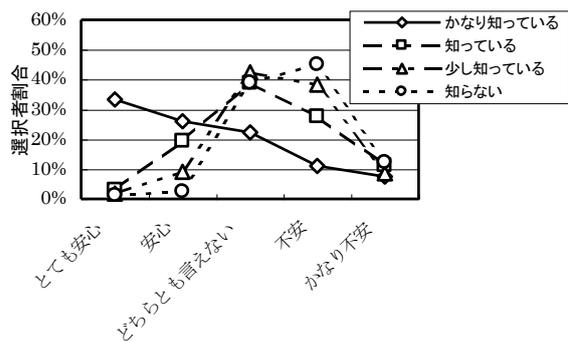


図2. 一般公衆の原子力知識量と安心感との関係